

令和2年度第2回岩手県職業能力開発審議会会議録

- 1 開催日時
令和3年2月4日（木） 14：00～15：50
- 2 開催場所
エスポワールいわて 特別ホール
- 3 議題
 - (1) 県立職業能力開発施設における就職内定状況、入校者数の推移及び募集計画について
 - (2) 岩手県職業能力開発計画の策定及び北いわて産業技術人材育成強化に向けた基礎調査の結果について
 - (3) 北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議について
 - (4) 第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について（諮問）
- 4 その他
- 5 会議に出席した委員
【委員】

| | |
|--------|---------------------------|
| 岡田 寛史 | 公立大学法人岩手県立大学総合政策学部教授 |
| 加藤 祐子 | 学校法人スコール盛岡スコール高等学校教諭 |
| 南舘 秀昭 | 岩手県高等学校長協会工業部会長 |
| 椀平 苗都美 | 職業訓練法人久慈職業訓練協会事務局長 |
| 勝部 かおり | 株式会社川徳人事部人事担当係長 |
| 高橋 幸恵 | 株式会社ニチイ学館盛岡支店医療関連事業支店長 |
| 田鎖 健一 | 株式会社エフビー代表取締役社長 |
| 引地 千恵 | 有限会社開運興業代表取締役 |
| 杉山 剛 | 全日本自動車産業労働組合総連合会岩手地方協議会議長 |
| 鈴木 圭 | 日本労働組合総連合会岩手県連合会会長代行 |
| 関口 みどり | 全日本自治団体労働組合岩手県本部特別執行委員 |
| 佐々木 正人 | 日本労働組合総連合会岩手県連合会副事務局長 |

【特別委員】

| | |
|-------|----------------------|
| 和田 英人 | 岩手労働局職業安定部長 |
| 木村 克則 | 岩手県教育委員会事務局学校調整課総括課長 |
- 6 欠席した委員
【委員】

| | |
|-------|------------------|
| 三好 扶 | 国立大学法人岩手大学理工学部教授 |
| 青木 健一 | 株式会社青紀土木代表取締役 |
| 山谷 一夫 | 電機連合東奥羽地方協議会事務局長 |
- 7 事務局出席者
平井 省三 商工労働観光部副部長兼商工企画室長

| | | |
|--------|-------------|-------------|
| 小原 由香 | 定住推進・雇用労働室 | 室長 |
| 金野 賢治 | 〃 | 労働課長 |
| 菊地 志津子 | 定住推進・雇用労働室 | 主査 |
| 佐藤 滋 | 〃 | 主査 |
| 林 慎介 | 〃 | 主査 |
| 藤原 綾 | 〃 | 主事 |
| 野村 円香 | 〃 | 主事 |
| 戸田 成子 | 〃 | 公共職業訓練連携推進員 |
| 伊瀬谷ひろみ | 〃 | 人材育成推進員 |
| 藤井 裕康 | 産業技術短期大学校本校 | 教育部長 |

令和 2 年度第 2 回
岩手県職業能力開発審議会

日時 令和 3 年 2 月 4 日 (木) 午後 2 時
場所 エスポワールいわて 3 階 特別ホール

1 開 会

- 金野労働課長** ただいまから岩手県職業能力開発審議会を開会いたします。
本日御出席いただいている委員数は、委員総数15人中12人でありまして、半数以上の御出席がありますので、岩手県職業能力開発審議会条例第5条第2項の規定により、会議が成立しておりますことを御報告いたします。

2 あいさつ

- 金野労働課長** 初めに、岩手県商工労働観光部平井副部長から御挨拶を申し上げます。

- 平井副部長** 岩手県商工労働観光部副部長の平井でございます。令和2年度第2回岩手県職業能力開発審議会の開会に当たり、一言御挨拶を申し上げます。

まずもって委員の皆様方におかれましては、御多忙のところ、またこのようにお足元の悪い中で、本審議会に御出席賜り、厚く御礼申し上げます。

また、日頃から本県の職業能力開発の推進に当たり、お力添えをいただいておりますことに、この場をお借りして感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症は、昨年末の感染拡大の影響から、本年1月7日に首都圏の1都3県に緊急事態宣言が発令され、その後2府5県が緊急事態宣言の対象区域に追加されております。

本県におきましても、不要不急の帰省や旅行など、緊急事態宣言が発令されている地域との往来は感染拡大防止の観点から自粛をお願いいたしますとともに、地域経済の回復や活性化に向け、中小事業者等が行う感染症対策への補助などにより、感染症対策の徹底を促した上で、融資による資金繰り支援や、買うなら岩手のもの運動、泊まるなら岩手の宿運動による消費喚起の方策などに取り組んできたところでございます。

さて、県では、岩手の将来像を示すいわて県民計画(2019～2028)の中で、ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人一人の能力を発揮できる環境づくりを掲げ、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職を促進するための諸般の施策を展開しているところでございます。

本日の審議会では、県立職業能力開発施設における就職内定状況、入校者数の推移及び募集計画や第11次岩手県職業能力開発計画の策定に向けた基礎調査の実施結果等について御報告させていただきますので、御審議賜りますようお願い申し上げます。

また、第11次岩手県職業能力開発計画について諮問申し上げることとしておりますので、併せてよろしくをお願いいたします。

委員の皆様方には、それぞれのお立場から忌憚のない御意見を賜りますようお願い申し上げますとともに、今後も本県の職業能力開発の一層の推進のため、引き続きお力添えをいただきますようお願い申し上げます。どうぞ本日はよろしくをお願いいたします。

- 金野労働課長** 議事に入ります前に、資料の確認をさせていただきます。

本日お配りしている資料でございますが、まず1枚目、次第、それから委員の皆様方の名簿でございます。それから、資料1-1、1-2、それから資料の2でA3のものでございます。資料3、こちらもA3のものでございます。そ

れから、資料4、資料5、資料6、資料7、こちらのほうちょっと厚めの資料になってございます。それから、資料の8、これはA4横の資料でございます。それから、資料9、それから資料の10—1、10—2といたしまして国の職業能力開発基本計画の案の資料をおつけしてございます。その他現行の第10次岩手県職業能力開発計画の関係の資料も後ろのほうにおつけしているところでございます。御確認のほう、よろしく願いいたします。資料の過不足、落丁等ございましたならば、お気づきの時点で事務局のほうにお申しつけいただければと思います。どうぞよろしく願いいたします。

3 議 事

(1) 県立職業能力開発施設における就職内定状況、入校者数の推移及び募集計画について

○金野労働課長 それでは、議事に入らせていただきますが、本審議会は条例の第4条第2項の規定によりまして、会長が議長となって運営することとなっております。

それでは、岡田会長、どうぞよろしく願いいたします。

○岡田寛史会長 それでは、早速次第に従いまして議事を進めてまいります。まず、議題(1)、県立職業能力開発施設における就職内定状況、入校者数の推移及び募集計画について、事務局から説明をお願いいたします。

○藤原主事 それでは、お手元でございます資料1—1を御覧ください。資料1—1、令和2年度県立職業能力開発施設における就職内定状況を御覧ください。太枠のところを中心に説明をさせていただきます。

まず、太枠の左側ですが、本年度12月末時点での就職率となっております。真ん中の県内就職率ですが、こちらは就職が内定した者のうち、県内に本社がある企業への就職の内定率を示したものとなっております。右側の括弧で示した県内事業所、所在企業所への就職率というのは、本社が県内である企業だけではなく、本社が県外であっても県内に事業所がある企業も県内就職とし、参考値として示しているものになります。

まず、上から産業技術短期大学校メカトロニクス技術科、就職率81.3%、県内就職率53.8%、県内事業所への就職率は76.9%。電子技術科100%、22.2%、88.9%。建築科100%、83.3%、88.9%。産業デザイン科47.4%、66.7%、66.7%。情報技術科86.4%、42.1%、42.1%。産業技術専攻科100%、100%、100%となっております。産業技術専攻科は、在校生4名のうち3名が企業派遣の訓練生であるため、就職率等についてこの3名については除いて算出をしております。

以上、産業技術短期大学校本校の全体で就職率は83.0%、県内就職率は52.6%、県内事業所、所在企業所への就職率は73.1%となっております。

続きまして、産業技術短期大学校水沢校、生産技術科が100%、63.6%、81.8%。電気技術科は100%、50%、87.5%。建築設備科は100%、50%、70%。

産業技術短期大学校水沢校で、就職率が100%、県内就職率が55.2%、県内事業所、所在企業所への就職率が79.3%となっております。

産業技術短期大学校本校、水沢校を合わせますと、就職率が87.0%、県内就職率が53.3%、県内事業所、所在企業所への就職率は74.8%となっております。

ます。

次に、千厩高等技術専門校ですが、就職率は93.3%、県内就職率が57.1%、県内事業所、所在企業所への就職率が78.6%になっております。

次に、宮古高等技術専門校、自動車システム科は88.9%、100%、100%。金型技術科が100%、100%、100%となっております。

二戸高等技術専門校、自動車システム科が100%、73.3%、100%。建築科が77.8%、85.7%、85.7%となっております。

産業技術短期大学校と高等技術専門校を合わせた全体の就職率等は、就職率は88.5%、県内就職率は60.4%、県内事業所、所在企業所への就職率は79.9%となっております。

また、参考として資料1の下のほうに令和元年度と令和2年度各校、各科における県内、県外の求人企業数、求人者数を掲載しております。

自動車システム科において求人数が増加しておりますが、こちらは自動車整備業界が人材不足であることと、とある企業で行われました社内の技術大会で高等技術専門校の卒業生が上位入賞を果たし、注目を浴びたことが影響しているのではないかとといった報告を受けております。

資料1-1の説明は以上になります。

それでは、引き続き資料1-2を御覧ください。資料1-2、県立職業能力開発施設入校者数の推移及び募集計画となっております。過去3年の平均入校率を施設毎に見ていきますと、産業技術短期大学校の本校が99.1%、水沢校が76.7%、千厩高等技術専門校が70%、宮古高等技術専門校が57.3%、二戸高等技術専門校は73.3%となっており、産業技術短期大学校と高等技術専門校、全ての施設の合計では83.6%となっております。

資料右側には、令和3年度の募集定員数と令和4年度の募集定員数の計画を示しており、いずれの年度においても変更はありません。

資料1-2の説明は以上になります。

○岡田寛史会長 ただいまの説明に対して、御質問、御意見はありませんでしょうか。

○関口みどり委員 関口です。

未定の方なのですけれども、今後就職する見込みがあるのか、このまま未定のままなのかという状況をお知らせいただきたいのと、特に多いのが産技短本校の例えば産業デザイン科なのですが、求人を見比べると少ないわけではなく見受けるのですけれども、その辺りの関係性。それから、資料1-2で言いますと、入校率は定員よりも多く変更している。人気があるのだろうと思うのですけれども、それがうまく就職に結びついていかない理由など、お分かりでしたら教えていただきたいと思っております。よろしくお願ひします。

○藤井教育部長 産業技術短大の藤井です。よろしくお願ひいたします。

産業デザイン科については、資料1-1のところで見ますと、求人につきましては他科と比べるとちょっと少ないかなというところと、あと求人の出足というのが例年ちょっと遅めなところもございまして、例年産業デザイン科は少し遅れているという傾向がある科ではございます。

今ここにあるデータにつきましては、12月末現在でございましてすけれども、1月末現在で産業デザイン科は未定者が6名ということになってございまして、内定率は68.4%というふうになっております。

また、未定者につきましては、現在応募して試験を行って結果待ち、あと試

験を待っている状態と、あと目標企業が定まって、その試験に向けて準備しているということで、残っている6名につきましても全て就職に向けて取り組んでいるというところでございます。

全体の就職率として昨年度と比べますと、ほぼ同じような感じで来ていることになっているところでございます。

- 関口みどり委員 ありがとうございます。昨年と比べてそんなに差異がないということなのですか。昨年の状況は12月末現在ではないですか。昨年の結果としてはどうだったのでしょうか。
- 藤井教育部長 昨年度ですか。
- 関口みどり委員 そうです。昨年度。その参考で載せているのも、今12月末現在なので、昨年度の3月末の状況はどうだったのです。
- 藤井教育部長 昨年度3月末で1名のみ決まらないで卒業になったという者がおりまして、それ以外は全員就職ということでございます。
- 関口みどり委員 ありがとうございます。すごく人気が高い科なのだけれども、就職がなかなか決まらないというような状況が続いていくと、生徒さんの希望というところも長い目で見てくると落ちてくる可能性というものもなくなっていくかなと思ったので、聞かせていただきました。ありがとうございます。
- 岡田寛史会長 それでは、そのほかいかがでしょうか。よろしいですか。

〔「なし」の声あり〕

(2) 岩手県職業能力開発計画の策定及び北いわて産業技術人材育成強化に向けた基礎調査の結果について

- 岡田寛史会長 それでは、次に議題の(2)、岩手県職業能力開発計画の策定及び北いわて産業技術人材育成強化に向けた基礎調査の結果について事務局から説明をお願いいたします。
- 佐藤主査 定住推進・雇用労働室の佐藤でございます。よろしくをお願いいたします。座りながら説明させていただきたいと思っております。
岩手県職業能力開発計画の策定及び北いわて産業技術人材育成強化に向けた基礎調査について御説明させていただきます。
資料につきましては、資料2、資料3のA3の横になっております青枠とオレンジ色との枠で囲んでいるものを主体で説明します。
また、資料4から資料7につきましては、アンケートの全詳細ということで、調査会社から頂戴した結果について皆様にお配りをしております。様々な集計方法によって多角的に分析を行うというところでございますので、今日のところは重要な部分をピックアップした資料2、資料3を中心に説明をさせていただければなと思っております。
このアンケート調査につきましては、昨年10月から11月にかけて職業能力開発の全般と職業能力開発施設に関しまして、また北いわての産業技術人材育成強化構想検討会議の基礎資料となるべく行ったものです。県内の高校2年生とその保護者、そして県内事業所に対して調査会社を通じて行ったものです。
回答者数は、高校生につきましては3,875名、保護者は3,399名、事業所は832事業所となっております。

それでは、資料2をまず御覧いただきたいと思います。資料2につきましては、高校生と保護者の調査結果の概要となっております。高校生と保護者につきましては、質問内容は同様ということになっておりますので、設問毎にまとめているところです。

問いの1から問いの3までは、アンケートに回答していただいた高校生の属性ということになっております。男女比率あります。住んでいる地域、所属学科ということで御覧いただければと思います。

続きまして、問いの4、少し右側になりますけれども、こちらはアンケート調査に御回答いただいた高校2年生、10月、11月時点での希望進路ということになっております。また、保護者に関しては、子供の進んでほしい進路というところでアンケート調査をしております。Qの4、希望進路につきましては、高校生に関しては就職が44.1、大学が30.7というところで回答をいただいております。

その右側に行きまして、問いの5でございます。希望進路先でございます。高校2年生時点で県内、県外、またまだ決まっていない、ほかということで進路先のアンケートを行っております。高校生のほうは、県内が35.3%、県外が32.8%となっております。保護者につきましては、県内希望が45.5%、特にこだわらないが30.3%となっております。

続きまして、左下のほうに目を移していただいて、問いの6でございますが、左の中段、こちらについては、進みたい分野ということでございます。将来どういう分野に進みたいかということで調査をしております。高校生につきましては、まだ分からないというのが一番多いわけですが、次に来ますのが医療・福祉系、そして土木・建築系というふうが続いているというところでございます。保護者に至りまして、子供さんたちの将来の分野というところでございますけれども、まだ分からない次、医療・福祉系が多く、法律・公務員系が多いということになっております。

続きまして、問いの7でございます。こちらについては、将来また就職するに当たって重視をする点というところでございます。上段、高校生につきましては、一番多かったのが将来性や安定性があること、こちら37.7%です。以下、給与・賃金が高いこと、自分に適した仕事であることと続くところでございます。

続きまして、問いの8番に参ります。こちらについては、将来県内に就職をしたいですかというところで、就職の限定として県内、また県外、どうなのだというところで伺ったところでございます。こちらについては、高校生については就職したい、どちらかというところと就職したいということで、合わせると31.7%、約3割が県内就職を考えていると。就職したくない、どちらかというところと就職したくないを合わせると18.8%。そして、特にこだわらないというのが高校2年生時点では半分になっているというところでございます。保護者に関しては、約6割が県内就職を望んでいるという回答になっているところです。

続きまして、問いの9番です。県内に就職をしたくない理由は、では具体的には何なのかというところで調査したところ、県外でまず生活してみたいからというところで60.3%ということで、こちらのデータが一番多くなっているというところでございます。

続きまして、左下に参りまして、問いの10でございます。職業能力開発施設の認知度について確認した調査でございます。こちらについては、高校生、保

護者のほかに事業所についても同様の質問をしているというところで、3者の回答の結果がこちらに載っているところがございます。高校生につきましては、2段目、3段目ですけれども、産業技術短期大学校で今回初めて知ったというのが60%ですし、高等技術専門校で今回このアンケートで初めて知ったというのが71.4%ということで、知名度はあまり高くないという結果になっております。

続きまして、問いの11でございます。進路先として職業能力開発施設に興味はございますかという質問でございます。高校生の産業技術短期大学校については興味がないとしているのが52.9%、あまり興味はないとしているのが33.4%となっております。高等技術専門校についても、興味はないが54.4%、あまり興味がないが35.1%となっております。

続きまして、問いの12でございます。そうはいいつつも、県内の職業能力開発施設、様々な学科あります。そして、今回のアンケートの裏表紙には、各科の御案内をつけた上で、実際にはこういう科がありますというPRも含めて行った上で、その中で学ぶとしたらばどういう学科で学んでみたいですかというアンケートを行いました。高校生につきましては、多い順で言うと矢巾校の産業デザイン科、情報技術科、建築科と続くというところがございます。保護者につきましては、情報技術科の支持が高かったという結果になっております。

続きまして、問いの13でございます。魅力的な職業訓練施設にするために必要なことという問いでございますけれども、高校生につきましては一番多かったのは施設・設備の充実でございます。次が、より高度な技能・技術の習得、3番目がイメージアップのPRと続くというところです。保護者は、より高度な技能・技術の習得、就職支援、魅力ある学科の新設と続いているところです。

次のページを御覧いただきたいと思っております。調査結果の②でございます。こちらに記載しております問い14から16までは、北いわて構想会議、前回の審議会でも御説明をさせていただいたのですけれども、北いわて構想会議の方向性の基礎材料となる内容となっております。事業所にも同様のアンケート項目で伺っているところがございます。

問い14につきましては、二戸高等技術専門校の認知度ということで伺っております。高校生については、自動車システム科、建築科とも知らないという割合が9割を超えているというところがございます。

その下に参りまして、問いの15は、魅力的な二戸高等技術専門校にするために必要なことということになります。事業所、高校生、保護者に共通して高いのは、先ほど来認知度の話しておりますけれども、やはりイメージアップするためのPRが必要であろうと。その次が、魅力ある学科の新設、そしてより高度な技能・技術の習得となっていると。特筆すべきは、高校生に限って言えば、②の施設・設備の充実を望んでいるというのが高い数値になっているというところがございます。

そして、右側に移りまして、問いの16になりますけれども、二戸校に仮に新しいコースを新設した場合に、どういったコースに魅力を感じるか聞いているところがございます。選択肢といたしましては、食品関係、アパレル・ファッションデザイン関係、伝統工芸関係、産業デザイン関係、観光関係ということで、仮のコースを設定して高校生、保護者、企業からのニーズをつかむための設問ということになっております。

右上のグラフ、棒グラフですけれども、3者の比較でございます。やはり高校

生と、企業、保護者は大人なわけですが、そこでの回答の違いというのが出ているのかなというのがこの比較で見るところだと思います。企業から、事業所から支持が高かったのは、3番の伝統工芸関係、1番の食品関係が高くなっております。高校生から支持が高かったのは、4番の産業・デザイン関係と2番のアパレル・ファッションデザイン関係となっております。保護者から支持が高かったのは、産業・デザイン関係と観光関係ということになっているところでございます。こちらについて、後ほど説明いたします北いわて構想会議の中の今後の検討材料としても織り込んでいくというところでございます。

下のほうには、自由記載欄ということで、高校生、保護者から様々な自由記載ということでいただいております。特に保護者におかれましては、ここに書いているのは本当に一部なのですけれども、たくさんの御意見を頂戴しているというところです。大きくまとめると、やはりPR関係のところ不足しているということと、二戸校に関するアンケートありましたので、二戸校に関する、あと技術系の学校ということもあるので、できるだけ今後は女性が入りやすいような何か仕組みみたいなのを考えてほしいというようなのが数多く寄せられたというところで、こちらにまとめているところでございます。

資料2のほうは以上でございます。

続きまして、資料3のオレンジの枠がついているA3の横のものを御覧いただければと思います。こちらが事業所に調査を行った結果でございます。まず、ちょっとこちらの設問数が多くございますので、概要についての御説明といたしたいと思います。

問い1は、先ほど御説明したのの再掲になっておりますので、問い2から御説明します。

問い2につきましては、職業能力開発施設の修了生の採用実績はあるかという質問をしております。ないと答えた企業が81.6%だったというところです。

問い3と問い3-1、問い3-2につきましては、修了生の採用意向とその理由というところで伺っているところでございます。問い3を見ていただければ、積極的に採用したいと回答したのが13.1%、有為な人材であれば採用したいとしたのが32.3%、合わせて45.4%が採用に前向きであると。今のところ分からないが29.5%あるというところでありますので、一定の採用意欲みたいなのはやはりあるのだということがここで確認できたのかなと思っております。

資料3の①のところでは、積極的に採用したい、または有為な人材であれば採用したいと回答した場合のその理由ということになっております。1番は基礎的な知識・技術があるというところ、2番が関係資格を取得しているというところです。問い3-2につきましては、あまり採用しようとは思わない理由なのですけれども、該当する職種がないということが理由になっているというところでございます。

続きまして、ちょっと飛びまして、人材不足に関する問いということで言うと、問いの6番を御覧いただきたいと思うのですけれども、左の中段よりちょっと下ですけれども、こちらを見ますと約7割の事業所がやはり人材が不足していると回答しているというところです。

その横の問いの7が、不足すると考えている職種とその解消方法という問いになっております。技術職は、アンケートを回答いただいた企業の46%が人

材不足と考えているところをごさいますて、その横の技能職に関しては39%、事務職に関しては26%という回答となっております。その解消方法といたしましては、技術職・技能職は経験者の中途採用、事務職は新卒者の採用が最も多くなっております。

その下のほうに参りまして、問9から次のページの問い14までは、人材育成に関するアンケート調査となっているところをごさいます。問い9と問い10を左下のところ御覧いただきたいと思うのですが、訓練や研修等を多くの事業所が必要であるということで問い9の認識としてはあるのですが、問い10を見ていただければ分かる通り、やはりそれでも約3割の事業所が人材育成をなかなか実施できていないという結果となっているところではあります。

また、一番右下の問い11にありますけれども、人材育成を促進するための課題としてという問いでございまして、一番多いのが訓練を受ける時間がないということで、こちらについても人材不足の観点からの時間がないという影響を受けているということが考えられるのかなというところではあります。

続きまして、すみません、次のページ、調査結果の②を御覧いただきたいと思っております。右側を御覧いただきたいと思っておりますけれども、問いの15、問いの16、問いの17ということで縦に並んでおりますが、こちらについて女性の活躍に関する調査となっております。

真ん中の問い16に関していえば、女性が活躍するための課題について事業所に聞いているところではあります。一番多かったのは、事業所からはそもそも女性の就業希望者がいないという回答、次は課題は特になし、3番目が就業環境が女性に適していないという回答が順に多くなっているところではあります。

次は、左側のほうに目を移していただいて、問いの18から問いの20まで、中段より少し上ですが、こちらについては中高齢者の採用に関する調査ということになっております。

問い20につきましては、中高齢者の採用のための課題について聞いております。最も多かったのが、求める能力を持つ中高齢者がいないということ。次が特になし。3番目が、給与や労働条件などが合わないという回答が多くなっているところではあります。

その下にあります問い21から問い23までが障がい者の雇用に関する調査となっております。

問い21では、障がい者の雇用につきまして、約7割の事業所が雇用していないという回答をしているところではあります。

問い23では、障がい者雇用の促進のために行政に希望することとして伺っております。一番多いのは、助成金や奨励金等の支援が必要だという回答が多くなっているところではあります。

一番下の問い24、25につきましては、外国人の受入れに関する設問となっております。

続きまして、次のページを御覧いただきたいと思っております。調査結果の③でございまして、先ほどから人材不足という話が出ておりますが、問いの26、27のところでは、若年者の人材確保に関する調査となっているところではあります。大いに必要である、またある程度必要であるを合わせますと96.6%ということで、高

い数値になっているということでございます。

人材確保のために事業所から見る必要なこととしては、将来性や安定性があること、あとは給与・賃金が高いこと、自分に適した仕事であることが多くなっているところでございます。

続きまして、右側に移りまして、問いの28から問いの31に関しましては、技能検定制度に関する調査となっております。問いの28では、37.9%の事業所が技能検定制度を御存じないという回答をしているということでございますし、また問いの29のほうでは、受検をしたことがないという回答をしたのが73%となっていると。その理由として最も多いのは、適当な内容の技能検定がないという回答となっているところでございます。

続きまして、一番左下になります。問いの33から問いの35につきましては、技能や技術の継承と、また後継者の育成に関する調査となっております。問いの33では、技能や技術の継承が困難になりつつある、また既に困難になっているというのを合わせますと59.7%となっているところでございます。

問いの34では、その最も大きな原因としては、やはり継承する若い人材の不足となっているということで、それが10%の回答率になっているところでございます。

Qの35の技能や技術の継承方法のための取組といたしましては、技術継承に間に合うように従業員を採用、教育訓練の推進、退職者の雇用延長、嘱託再雇用を必要としているところでございます。

次のページを御覧ください。事業所の調査結果の④でございます。こちらにつきましては、問いの36から問いの39が北いわて構想会議の方向性の基礎材料となる内容となっております。高校生、保護者のほかにも、事業所にも同様の項目を設けて伺っているところでございます。

問いの36につきましては、県北地域の産業振興及び人材育成の課題について、全県の事業者に聞いておるところでございます。最も回答が多かったのが若手人材の地域外の流出ということになっております。それに続いて、地域の産業が少ない、地域の企業・事業所が少ないと続いているというところでございます。

問い37以下につきましては、先ほど御説明した内容と重複しておりますので、割愛をさせていただきたいと思っております。

調査結果につきましては以上でございます。

○岡田寛史会長 どうもありがとうございました。それでは、ただいまの説明に対して御質問、御意見ございませんでしょうか。いろんなデータが出ています。いかがでしょうか。

○引地千恵委員 引地です。よろしく申し上げます。

すばらしいアンケートで、感心というか、すごいなと思ったのですけれども、とても参考になるところもありますし、それでお伺いしたいのが、保護者の方とかのアンケートで、すごくいろんなことを書いていただいているのですけれども、具体的に例えばこの中で実現が可能だというようなものとかというのはあるのでしょうか。例えばなののですけれども、女性が入りやすい学校で、そういう科が増えるといいなとか、習得しやすいコースがあるといいなというようなアンケートの結果があるのですけれども、具体的に、現実的に起こすこともできたりとか、コースを増やしたりすることができるような、可能性があるようなものはあるのでしょうか。

○佐藤主査 御質問ありがとうございます。今回のアンケートですけれども、資料4から資料7の中でクロス集計ということで、男女別の集計も実際行っているところです。この集計の中で見ますと、県外へ就職を希望する人の男女比率は、女性のほうが県外を希望しているというのが実は多くて、そういったデータもあったり、あとは高校生、保護者の問いの16で、各5つのコースをそれぞれどういうコースがいいかというところでアンケートを取ったところ、2番にあるアパレル・ファッションデザインのブランディングを学べるコースというのは、高校生から支持が高かったのですけれども、女性の学生さんの支持が非常に高いということもありまして、そういったところについては今後特に北いわての構想会議の中で、検討材料になっていくのだなというところがあります。

また、保護者さんの意見の中で女性がということであったのは、娘さんをお持ちで、このくらい授業料が安いのは知らなかったのだけれども、なかなか自分の娘さんに合うような学科がないよという、本当に具体的な御意見を頂戴した例もあります。そういったことをうまく捉まえて、今後検討材料にしていけばと考えているというところでもございました。今のところは検討材料というところでもございます。

○引地千恵委員 ありがとうございます。せっかくアンケートを取っているのに、取りっ放しではなく、何かうまくそれを活用したり、いい方向に進めていただければと思います。よろしく願います。

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。大変興味深いデータがたくさん出ているように思いますが。

私なんかは、思った以上に認知度が低くて、ちょっと驚きました。

○小原室長 すみません、では、議題3のほうで北いわての産業技術人材育成強化構想検討会議についての説明もございますので、またそちらのほうで北いわてのほうの会議の状況等を説明させていただいて、それも含めまして御意見いただければと思いますので、よろしく願います。

(3) 北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議について

○岡田寛史会長 承知しました。

それでは、議題3の北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議について事務局から説明をいただきたいと思えます。よろしく願います。

○佐藤主査 続きまして、北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議について御説明をさせていただきたいと思えます。資料につきましては、資料8と資料9を御覧いただきたいと思えます。

今年度に設立したこの会議では、県北圏域をはじめとする北いわてにおける地域の未来を担う人材の育成のため、県北地域の関係機関等からの意見を伺い、県北地域の産業技術人材の育成の強化や職業能力開発の在り方等について検討を行ってきたところです。

今年度、3回会議を開催いたしまして、先ほど御説明したアンケートの結果も踏まえながら、北いわて産業技術人材育成強化の方向性について取りまとめをいたしたというところでもございます。

まずは、資料9のほうをちょっと御覧いただきたいと思えます。こちらにつきましては、その検討会議の内容をまとめた報告書となっております。開いて

いただいて、2ページ目でございますけれども、2ページ目の北いわてにおける産業技術人材の育成について御覧いただきたいと思うのですが、職業能力開発施設の配置図で示したとおり、北いわての産業技術人材の育成というのは、主に職業能力開発訓練施設である二戸高等技術専門校、二戸職業訓練協会、久慈職業訓練協会が担っているというところなんです。

一方、県央や県南圏域においては、職業能力開発施設のほかにも岩手大学や岩手県立大学、一関高専など国公立の教育機関のほか、民間の専門学校なども複数設置されていると。県北圏域は、ほかの圏域と比較して高卒者の受皿となり、地元で産業技術人材を輩出するための教育、訓練機関が少ない状況となっているというところなんです。

3ページ目に移りますけれども、北いわての産業技術人材の中心的な施設である県立二戸高等技術専門校における課題ということで、高等学校の生徒数の減少ですとか、4年制大学への進学希望者の増加により、入校生が減少傾向にあること、施設が築38年を経過し、老朽化が進んできていることが挙げられます。

また、3ページの右下にございますけれども、自動車システム科の卒業生の就職先となっておりますけれども、二戸校においては学生のほとんどが県央、赤い部分が県央です、その上の水色の部分が県外なのですけれども、県央か県外の企業を就職先としておると、現状ではほとんど地元には残っていないというところでございます。

また、次のページ、4ページを御覧いただきたいと思うのですが、建築科についてですけれども、左上のグラフにもありますように、入校生がやはり減少傾向にあるというところでございます。

また、そのグラフの右下の棒グラフになりますけれども、就職先の地域にもあるように、就職先については県外事業所の割合が増加傾向になっているというところでございます。

そのような課題を踏まえまして、先ほど御説明したアンケート調査の結果と、お手元にあります資料4の調査会社による提言などを参考としながら、会議で出された意見を基に、北いわての産業技術人材の育成強化の方向性について取りまとめたところでございます。

その中身につきましては、資料8のほうを御覧いただきたいと思います。A4横の2枚ものでございますけれども、産業技術人材の育成の狙いということで、北いわての持つポテンシャルを最大限に発揮させる地域の産業の未来を担う人材の育成ということとしております。

産業技術人材育成の背景といたしましては、北いわてにおいては人口減少、高齢化が進行しており、地域の産業を維持するためには、若年層の県外流出を食い止めるとともに、次世代を担う産業技術人材の育成、確保が必要であると。また、地域の特徴的な産業の振興のため、さらなる技術力の向上や担い手となる人材の育成を通じて、生産性や付加価値の向上を図る必要があるとしております。

産業技術人材育成の重点項目といたしましては、2つの柱を掲げております。1つは、地域の産業を牽引する人材の育成ということです。こちらについては、アンケート調査の結果からも、企業が求める人材として、中途採用には経験に基づいた技術力、新卒者にはコミュニケーション能力や意欲を重視する傾向にあると。加えて、資格等を有した専門性の高い人材も必要としているた

め、地域の企業ニーズに対応した人材の育成が必要としております。地域に魅力ある人材育成の場を提供することは、人材資源の活用を実現するとともに、若年者の地元定着にもつながっていくと考えられ、職業能力開発施設において地域の産業と連動した訓練の実施が必要になると考えられるところです。

もう一つの柱といたしましては、技術の高度化に対応した人材の育成としております。中長期的な少子高齢化による労働力不足という課題を抱える中、地域が持続的な経済成長を実現していくためには、技術革新やデジタル技術の進展に伴う産業構造の変化や、産業の高度化に対応し得る人材の育成を強化するなど、労働生産性を高めていくことが必要不可欠です。また、地域産業の付加価値を向上させるために、より専門的、実践的な人材の育成が必要となるところです。

これらの重点項目を実現するために、地域の関係機関との連携による人づくりを実践しながら、地域全体で人材育成と地元定着に取り組んでいく必要があります。その人材育成の中心拠点として、二戸高等技術専門校の機能強化を進めることとし、基本的な方向性とその実現に向けた具体的方策を取りまとめたというところでございます。

基本的な方向性としていたしましては、この資料8の下に書いてありますけれども、高度職業訓練の導入による高度技能者、技術者の育成と、二戸高等技術専門校の短大化、2つ目が短大化に伴う二戸高等技術専門校の認知度向上とイメージアップ、3つ目が在職者、離職者訓練の充実による人材育成の強化及び地元定着の推進といたしたところでございます。

次のページを御覧いただきたいと思っております。その実現に向けた具体的な方策ということで、会議の中で22名の委員の方々から御意見いただいたものを取りまとめた形として、こちらに記しております。

1番目の高度技能者、技術者の育成については、地域の産業振興につながる高度な技能・技術の習得に対応した訓練科の新設、中長期的に地域を支える産業技術人材の育成のためのカリキュラムの編成、短大化に向けた先進事例や必要な施設整備に関する調査の実施としたところです。

2番目の短大化に伴う二戸高等技術専門校の認知度向上とイメージアップにつきましては、SNSや動画等による高校生向けのPR強化、小中学生やその保護者に向けた体験教室など、ものづくり啓発活動の実施、愛称公募によるイメージアップ戦略の実施としたところです。

3番目の在職者、離職者訓練の充実による人材育成の強化及び地元定着の推進については、地場企業の多様なニーズに対応した訓練の編成、AI、IoTなどの技術革新に対応した訓練の実施、雇用のセーフティーネットとしての離職者訓練等の充実としたところでございます。

なお、こちらの会議につきましては、来年度につきましても開催を継続することといたしまして、訓練科の新設に関する内容や、今挙げた具体的な方策の実現に向けた検討ということで進めることとしているところでございます。

北いわて産業技術人材育成強化構想検討会議についての報告は以上でございます。

○岡田寛史会長 どうもありがとうございました。先ほどの調査結果を踏まえた方向性ということでございます。御質問、御意見ございましたら、よろしく願いいたします。それでは、椀平委員。

○椀平苗都美委員 久慈職業訓練協会の椀平です。よろしくお願いいたします。

私どもの協会、まさに北いわて能力開発施設は、二戸専門校、それから二戸協会、久慈協会、3つの柱として行わせていただいております。

今回、北いわて人材育成強化ということで、梃入れしていただけたということで会議を設けていただけて大変感謝しております。会議に参加しております会長から復命を受けて、会議の内容等々も見せていただいております。いろいろ意見がたくさん出て、活発に出て、大変楽しみにしているところなのですが、過去の経緯から申しますと、非常に少子高齢化が進んでおまして、人材の確保が、建築科は北いわてに今でも3科、それぞれ地区にあって、少ない高校卒業生の獲得に、それぞれが一生懸命頑張っているにもかかわらずなかなか難しい状態が続いています。いずれこういうふうに見直しがかかるということも考えておりました。

さらに、昔の話をすると、久慈にも県立の能開施設があった経緯がございます。やはり入校生の確保が難しく、最終的には二戸高等技術専門校の分校というか、センターということになって、そして最後は閉校ということになりました。久慈には今県の能開施設はなくなったという経緯があります。そのときに、久慈の訓練協会としては、やはり人材を外に流出させたくないということもありまして、何とかその協会を短大化できないかということで、地域も含めて検討してきた経緯もございます。

しかしながら、やはり大きな壁がありまして諦めることになりました。今回、県立職業能力開発施設の機能強化ということで、短大化というワードが出てきて、非常に驚いているというか、これは本当に実現に向けたところになっているのかどうか、その辺をちょっとお聞かせ願いたいなと思っています。

○岡田寛史会長 よろしくお願いたします。

○佐藤主査 今回の経緯といたしましては、今後の方向性ということになっていて、短大化をするための条件ではないですけれども、当然のようにあるのは、職業訓練を高度化しなければならないというのが1つあります。普通の職業訓練ではなくて、高度訓練を入れ込まなければ、短大化は実現できないというのは、厚生労働省にも確認をしているところです。例えば今の自動車システム科、建築科の内容をランクアップして高度化するというのも物理的にはできるのですが、ただそれが本当に地場の企業さんだったり、採用していただける県内の企業も含めて必要なのかどうかということがあります。

また、新設する場合においても、先ほど申し上げたとおり、カリキュラムがきちんと高度訓練になっていなければならない。高度訓練になったときに、企業さんたちの採用ニーズにきちっと合ってくるかということにもなってくるわけです。その辺の決めなければならないハードルももちろんありますし、その高度訓練をするに当たって、ではどういうふうな機材を用いたり、どういうふうな施設が必要なのかと、次はそのような話にも広がってくるというのが今後の検討材料にはなってくるというところでありまして。

他県の状況で言いますと、静岡県では同じような形で高等技術専門校を短大化したという事例がこの4月から始まるということでございます。

また、ちょっと前ですと福島県のほうも産業技術短期大学校と高等技術専門校を同じ施設内で共有してやられているという実例もあるというところがございます。そういったものを参考にしながら、事務的なところは進めていかなければならないと思うのですが、当然方向性としてはこの通りですが、具体的などころで今後煮詰めていかなければならないところは様々あると

というようなところでございました。

○**梶平苗都美委員** かなり具体的にというか、実現化に向けて御検討していただいているということが分かりました。

そのことも踏まえてというか、アンケート結果でやはり気になるのが、高校生が望む人物像というか、将来の自分、なりたいのと、企業が求める人材に育成を必要とする分野を含めて、それから親御さんの希望というか、地元において地元で活躍してほしい。やはりそこにミスマッチを大きく感じるのです。なので、親御さんなんかはやはり手元に置いて地元で育てたいという方が私の周りでも多いので、学校がないから外に行っちゃうんだよねと。地元で高度な技術が学べる学校があるのであれば、そこにやりたいのだよねと。でも、子供は、またちょっとそことは違う将来に希望を持っているのかなと。

資料3の事業所調査結果①番、問5のところのグラフで、やはりこのオレンジの丸のところ、ここら辺をもっと充実して考えていかなければならないのかなと。魅力的な学校ができて、そこに行って、その先、地方に高度な訓練施設ができてというか、つくる目的というのは、人材を育成して地域に残すというのが一番の目的だと思うので、魅力的な学校をつくるところをどんどん進めていくのも大事なのですが、その出口と高校生がなりたい自分というのをもう少し近づけていくような考え方をしていかないと駄目なのではないかなと私は思いました。すみません、ちょっと分かりづらかったかもしれない。

○**金野労働課長** 労働課長の金野でございます。

ありがとうございます。構想会議の中でも、やはり高校生、例えば短大化すれば学生が集まるのかというお話ですとか、あとは高度な技術を身につけた際に、実際に地元の企業さんで就職を受け入れてもらえるのか、そのような出口と入り口の部分、ここをしっかりと考えなければいけないのではないかなというように御議論もあったところでございます。会長さんのほうから、そういった御報告もあったかと思うのですが、やはりそういったところは今後、あればいいねという議論から、どうやっていったらいいのかという議論のほうに切り替えながら御議論をいただき、御意見をいただくように持っていきたいというふうに考えております。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでございましょうか。

○**田鎖健一委員** お世話になってます。田鎖です。よろしくお願いします。

質問です。資料2と3、A3のものですが、アンケートの内容は、ある程度選択肢があった中から学生、保護者が丸をつけるような形なのですか。

〔「そうです」の声あり〕

○**田鎖健一委員** 分かりました。詳細情報を読み取ったほうが、正確なアウトプットが出来ると思います。例えば資料2の⑥ですが、産業が21までしかないありません、世の中には多くの産業があります、他にも高校生の総数も大体3,600人となっておりますが、各地域で見れば、人数のバラツキが生じます。次のページも同様で、県北地域に焦点を当てて見るのであれば、そういった見方が必要です、そうなれば資料の有効性は増すと思います。

あともう一点、資料2の2枚目について、二戸校の特徴、魅力的な事についての設問も、この中から選びなさいというやり方でしょうか。

〔「そうです」の声あり〕

○田鎖健一委員 このやり方だと、県として意向が強くなり自由度が損なわれる可能性があります。対象となる子供たち、保護者にも、もっと自由な選択肢と自由な意見を述べられる環境を作って頂きたい。

続いて資料9の2ページ従業者数の割合について、県央から県北、岩手県までであるが、これは割合であって、人数と金額は出るものでしょうか。例えば県央の場合、食料品に34.4%、県北だと48.6%という表現になっていますが、実際の人数でいけば単位が1つ違うのではないかと思います、あと製造出荷金額ここが入ってくると、どの産業に投資をすれば大きなリターンが生まれるのか、そこも読み解けてくると思います、あとは人を育てたいのか、県北の生産性を上げたいのか、人の数を増やしたいのか、どこに目標値を設定するかによっても、グラフの設定の仕方が変わってきます、もっと練った上でアンケートを実施してください。よろしく願いいたします。

以上です。

○佐藤主査 大変ありがとうございました。今後北いわての会議も続きますので、参考にさせていただきたいと思います。

あと、アンケートについて、項目は、実は非常に悩んだところでした。なぜ悩んだかということ、そもそも職業能力開発施設の認知度が今回アンケートを取って低かったわけですけれども、低い中でも何かしら高校生の意向を絞りたいなど、知りたいなというような考えがあって、どうしても選択肢を出して、その中で比較をすることによって、少しでも強弱をつけて、そのエキスを今後の検討にも入れていきたいということもありましたものですから、ちょっと不完全な面もあったかもしれませんが、そのような形でさせていただいたところではあります。

委員御指摘の内容については、今後検討材料として入れ込んでいきたいなと思っております。大変ありがとうございました。

○岡田寛史会長 ちょっと私からもお聞きしたいのですけれども、自由記述欄があったわけなので、そういうところで選択肢に関する意見とか、そういったものはあったのでしょうか。今田鎖委員が指摘したような、何か御意見みたいなものはあったのかなとちょっと気になったものですから。

○佐藤主査 そうですね。実は、様々な自由記載の御意見というのは頂戴しております。中には、やっぱり自分は県南地域にいる高校生だけれども、何で県北のほうの回答しなければならないのかとか、そういったこともあったのは事実でして、そういった中でも相当数の高校生、保護者の方々にお答えいただいたというのは逆に感謝するところなのですけれども、やはりどうしてもすぐわない部分というのは若干あったのかなというところはございました。

○岡田寛史会長 ありがとうございました。

そのほかいかがでしょうか。加藤委員、お願いします。

○加藤祐子委員 加藤です。よろしく申し上げます。

アンケート結果を見るまでもなくというか、高校生を拝見していると、実はこの子を二戸でちょっと勉強させてもらったらいいのではないかなという子がいて、「こういう学校あるよ」というふうにしやべっても、「えっ、それどこですか」と言われるのがすごく多いので、みんな知らないのだなというのは何となく身をもって分かっていたような感じです。

実は、昨年の秋、11月頃ですか、一度学校見学に希望者だけが行くことになりまして、実際に行って、ああ、こういうところがあったのだと初めて自分の進路として、盛岡の高校生ですので、二戸って遠いのかなというふうに思っているような部分もあるのですけれども、初めて、こういう学校もあって、こんなこと勉強できるのだなど、やっとなんか現実的に存在するというのも分かるというような状況だったように思います。

今年度、コロナ、コロナとずっと言っているのですが、コロナのこともあって、生徒の進路活動、1年生から2年生がオープンキャンパスに行ったりとか、実際に動いてその場に行くというのが勧め難いところもあって、ぜひ行ってみてその場の感じを感じてほしいと私はいつも思っていたのですが、なかなか実現し切れずにいます。

そういうところで、どうやって学校の認知度を上げていったりとか、意欲を深めていったりとかということところが、またそこも課題になっていくかと思うのですが、アンケート結果を見てみて、自由記述欄を見ても、ぜひPRしてくれというふうに書いてありますが、知らなかったのも、ここが一番多いのは多分絶対そうなのだと思います。

あとは、内容の充実ですね。行ってみて、ここに通いたいと思う学校なのか、勉強したいことがあるのか、内容の充実をどういう方向にというのは、全体のことを分かっているわけではないので、難しいのですが、例えば高校生が、若い人たちが見て、ここの学校に行ってみたいなど、ここで勉強できたら楽しいなどと思えるような内容の充実をぜひお願いしたいと思います。そういう学校だなと思ったら、私も勧めたいと思います。以上です。

○岡田寛史会長 勝部さん。

○勝部かおり委員 川徳の勝部です。よろしくお願いたします。

北いわて産業技術人材育成強化構想というのは、2019年から始まっているということで、それ以前からたたき台的なものがあって始まったと思うのですが、アンケート結果、問い15のところ、産業技術短期大学に変更するということに、必要性を感じていない人が多い、そんな高いほうではない結果がでたと思うのですが、二戸高等技術専門校の短大化というのは、それを踏まえた上でも推し進めていくのか、今後見直しも入って来るのか、現時点ではどのようにお考えなのか、お伺いしたいです。

○佐藤主査 ありがとうございます。御指摘のとおり、項目の中に変更することを入れ込んでみて、どういった回答になるかということところは、確かにちょっと意図的なところもあるのですけれども、おっしゃるとおりでございます。ただこれ自体の内容についてどこまで御理解いただいているかというのは、なかなかこっちの説明不足だったところはあると思います。

この項目の中の多い順で言うと、イメージアップのPRと、より高度な技能・技術の習得と魅力ある学科の新設ということになっています。PRは、先ほど来出ているように、認知度が不足しているのはそのとおりなのですが、高度な技能・技術の習得と魅力ある学科の新設ということに関して言えば、短大化という言葉が先行しているので、どうしてもそれありきに思われるのですけれども、高度な技術を学ぶためには、先ほど申し上げたとおり高度訓練を導入していかなければならないというような考え方に恐らくなるのだと思います。そうなった時には、短大として学びの場を提供するということは考えられるところだとは思っています。

ただ、構想会議の後の新聞などもそうですが、短大化と出てしまうのですけれども、目的が短大化ということではなくて、地元の高度化された産業技術の人材を育成するために、どういうふうな方法を取っていくのかというふうな考え方に基づいてやっぱり考えていかなければならないと思っています。このアンケート結果に基づいて言うと、高度な技能・技術の習得と魅力ある学科の新設ということを推し進めるためには、結果として短大化するのがよりベターなのではないかなというふうな考え方があるところです。今の普通訓練のままだと、高度人材の育成はなかなかできない。しかも、地元に残ってもらえないという、その問題意識を解決するために、そういった方法があるのかなというところでございました。

○勝部かおり委員 理解しました。ありがとうございます

○岡田寛史会長 そのほかいかがでしょうか。

○梶平苗都美委員 やっぱり何かちょっと引っかかって、魅力ある学校づくり、高度化するのに短大化がいいのではないのかというか、一つの方法というふうにどうしても聞こえてしまうのですけれども、確かに専門校よりは短大に進学したというふうなのになると、親御さんなんかは割と好ましいのかなとは思いますが。

けれども、今現在でも産業技術短期大学校も矢巾の本校は人気がありますけれども、水沢校が若干定員割れを起こすような状況があるのに、二戸が短大化して、そこにももちろんカリキュラムを見直していくのだけれども、きちんと定員を充足するような希望者が出ていくのかなというところがすごく引っかかって、短大化にこだわるというよりはやはり魅力的な科の新設、カリキュラムというところのほうを重点的に、後からついてくるのは短大化なのかなという感じを受けるのですけれども。

○佐藤主査 ありがとうございます。議論の中でも、3回の会議の中でしたけれども、何度もやはり出てきます。委員の皆さん、会議の中で、率直に言うと短大化に対しては積極的な御意見をいただいております。様々な御意見ある中で、短大化が先行していると、実質的に魅力ある学科はきちんとつくれるのかという今のような御指摘もあるのだと思うのですが、先ほど来申し上げているとおり、PR不足だったりイメージアップが図られていないという現状もある中で、本当の魅力ある学科を新設することと付随してやはり看板ではないですけれども、イメージアップできるような何かが必要というのは多くの委員の方々が思われていて、そういった意見が多く出てきているというのが実情であります。

そういった中で方向性を取りまとめたところになっています。ただ、今後議論は当然継続して行っていくものですし、ただただ短大化したからといって人が当然容易に集まるわけではないので、その辺を精査しながら進めていく必要があるのだというふうに思っております。

○梶平苗都美委員 ありがとうございます。そのことにつきましては、私自身もやはり今後協会の中でも、それから地元、久慈市、それから広域の市町村の方々と議論を積極的に交わしていきたいと思っております。

そして、そこでまたいろいろな意見だったりとか出てきた場合というか、いろんな御意見いただいたときは、私の意見も踏まえてまたお話しさせていただければなと思っております。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 鈴木委員。

○鈴木 圭委員 鈴木でございます。

県北に光を当てる非常にいい内容だと思いますけれども、労働者の立場からいきますと、県北、労働条件がそんなに高くなくて、最低賃金で働いている方もいらっしゃる。短大化すれば、それなりのスキルを身につけて就職するわけなので、高校から入っても同じ賃金、短大から入っても同じ賃金だと、短大終わった方は県外であったり、より給料が高いところに流出するわけですから、こういう会議に企業の方も入っていらっしゃるの、労働条件面についてももしっかり議論していただいて、求人というか、学生を受け入れる企業の体制についても十分に考慮していただければなというふうに思っています。

以上です。

○**金野労働課長** 先ほど来もいろいろ御意見いただいた中で、やはり出口の問題、ここはやはり私どもの北いわての産業人材の育成につきましては、育成して終わりではなくて、しっかり地域に還元していくといえますか、地域の人材を地域で育てたい、地域密着型の訓練をしていきたいというところが1つ根っこにあるところでありまして、そうしますと出口のところをしっかりと受け止めていただく企業さん、こういったところがやはり必要だということになりますので、先ほどもちょっと申し上げましたが、今後の議論の中では、いわゆる出口戦略という部分、こういったところをしっかりと御議論、御意見をいただけたらありがたいと思っておりますので、そういった視点で今後この検討会議のほうを進めてまいりたいというふうに思っております。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** そのほかいかがでしょうか。

今後も会議が継続されるということで、より本質的な議論が進んでいくことを期待したいと思っております。

(4) 第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について（諮問）

○**岡田寛史会長** それでは次に、議題（4）の第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について事務局から御説明をお願いします。

○**小原室長** 第11次岩手県職業能力開発計画の策定に対しまして、当審議会から、その基本的方向性について意見を求めることとし、本日諮問させていただきます。

つきましては、平井副部長から岡田会長へ第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について諮問書の交付をいたします。

〔諮問書交付〕

○**平井副部長** よろしくお願ひいたします。

○**岡田寛史会長** ただいま第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性について諮問を受けました。皆様にも交付された諮問書の写しを配付したいと思ひます。よろしくお願ひいたします。

〔諮問書配付〕

○**岡田寛史会長** それでは、諮問の趣旨について事務局からの説明をお願いいたします。

○**金野労働課長** それでは、第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性につ

いての諮問につきまして説明させていただきます。引き続き着座で説明させていただきます。御容赦願いたいと思います。

諮問の内容でございますが、1枚目の諮問書に記載のとおりでございますが、第11次岩手県職業能力開発計画の基本的方向性につきまして、審議会の御意見をお願いしたいというものでございます。

諮問の趣旨につきまして、おめくりいただきまして、第11次岩手県職業能力開発計画策定要領、これによりまして御説明をさせていただきます。

まず、1の計画策定の趣旨であります。本県の職業能力開発の促進につきましては、平成29年3月に本年度を最終年度といたします第10次岩手県職業能力開発計画を策定し、取り組んでまいりました。

この間、職業能力開発を取り巻く環境は、少子高齢化の進展による生産年齢人口の減少、また Society5.0 の実現に向けた経済社会の構造改革などに加え、昨今の新型コロナウイルス感染症の影響による雇用環境の悪化等、著しい変化があるところであります。

こうした経済社会の変化等に伴い、本県の地域産業の振興に寄与する人材の育成と地元定着を促進するとともに、IT人材などの時代のニーズに即した人材育成の強化、人材ニーズや働き方の変化に対応するリカレント教育等の推進や雇用のセーフティーネットとしての職業訓練の整備、熟練技能の円滑な継承、技能尊重機運の醸成等、こういったものが求められているところでございます。

また、国におきましては、今年度中に第11次職業能力開発基本計画を策定することとしておりまして、その案におきましては産業構造・社会環境の変化を踏まえた職業能力開発の推進、労働者のキャリア形成支援、労働市場インフラの強化、全員参加型社会の実現に向けた職業能力開発の推進などが必要とされているところでございます。この国の計画案、それからその概要につきましては、本日の資料10-1、10-2によりお配りしているところでございます。

本県の職業能力開発におきましても、これらの情勢の変化に対応できる計画を策定しようとするものでございます。

おめくりいただきまして、計画の性格でございます。国の第11次職業能力開発基本計画に基づく計画、それから本県の職業能力開発促進に関する中期的な指針、それから企業及び関係団体等の自主的諸活動の誘導的な役割という形としたいというものでございます。

3の計画期間でございますが、令和3年度から7年度までの5年間とするものでございます。

4の計画に定める事項につきましては、現行の第10次計画と同様に、本県の労働力の需給の動向に関する事項、職業能力開発の実施目標に関する事項、職業能力開発の施策の基本となるべき事項の3点について盛り込もうとするものであります。

5の計画策定の基準でございますが、国や関係団体との連絡調整を図りつつ、本審議会の御意見を踏まえて策定したいというふうに考えております。

また、計画策定のスケジュールでございますが、具体的には次ページお開きいただきまして、次ページの表の策定スケジュールのほうを御覧いただきたいと存じます。本日の諮問の後、国の職業能力開発基本計画の内容等を踏まえまして、本年6月の審議会で本県の計画案の骨子について御審議をいただき、その後関係機関等からの意見聴取を経て、9月に計画案の内容について御審議を

いただき、パブリックコメントを経た後、11月に計画についての答申をいただきたいというふうに考えております。

また、答申をいただいた後、来年2月に答申に基づく計画の策定、その後県議会において報告するといったスケジュールで進めてまいりたいと考えているところでございます。どうぞよろしく願いいたします。

○岡田寛史会長 ただいま説明のあった諮問書策定要領について、御質問、御意見はありませんでしょうか。よろしいですか。

〔「はい」の声あり〕

○岡田寛史会長 それでは、第11次岩手県職業能力開発計画の諮問についての取扱いについてでございますが、令和3年11月頃をめどに審議会として答申する方向で進めたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

〔「異議なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 ありがとうございます。それでは、そのように決定いたします。

4 その他

○岡田寛史会長 次に、その他に移りますけれども、初めに事務局から何かございますでしょうか。

○金野労働課長 本審議会の委員の皆様方には、任期は今月末までとなっておりますので、平井副部長から御礼の御挨拶を申し上げます。

○平井副部長 一言、県から御礼と感謝の言葉を述べさせていただきます。
本審議会の委員の皆様には、2年間にわたり貴重な御意見を多数賜り、職業能力開発施策の推進に当たって、大変力強い御支援、御指導をいただいております。

そして、青木委員、鈴木委員、山谷委員におかれましては、大変残念ではございますが、今期をもって御退任される予定となっております。

この場をお借りいたしまして、これまでの御尽力に対し、心から御礼を申し上げます。誠にありがとうございました。

○金野労働課長 それでは、今期をもって御退任される鈴木委員様から一言御挨拶を頂戴できればと思っております。

○鈴木 圭委員 今回で最後になります、鈴木でございます。

去年の末ぐらいにちょっと立場も替わりまして、いろいろ世の中をお騒がせいたしましたけれども、今度後任は東北電力の組合のほうから担当する予定でございますので、よろしく願いいたします。

県内就職率とか県外でも県内に事業所があるところに就職する率とか見させていただいて、自分の子供はみんな県外に流出しておりまして、胸が痛い思いでございますが、あと一人いますので、何とか近くに残っていただきたいという思いでございます。

岩手県の職業能力をできるだけ多くの県民が認識をして共有をして、未来が明るくなることを祈念申し上げまして、一言退任に当たっての御挨拶にさせていただきます。

本当にお世話になりました。ありがとうございました。

- 金野労働課長 鈴木委員さん、どうも本当にありがとうございました。
- 岡田寛史会長 それでは、その他で委員の皆様からは何かございますでしょうか。
- 関口みどり委員 関口でございます。私からは、いわて産業人材奨学金返還支援制度について御質問させていただきたいと思えます。

令和2年度のこの奨学金の返還制度については、先日2次募集があつて、1月25日までということで募集が締め切られたということでございます。この対象が、日本学生支援機構の奨学金に限定されるということなので、県立の職業能力開発施設に通われている学生さんは対象外とお伺いしております。

この制度は、県の制度ということで、県立の施設の学生さんが対象外ということについて、学生さんの立場、また学校の先生、親御さんの立場からすると、他の大学等に通われている県立の施設と差がつけられているのではないかと感じられているのではないかと思います。

今日いろいろと学生さん、また親御さんの御意見というものをアンケートで御紹介いただきまして、今後学生募集というところにも影響はするのではないのかなと思えます。せつかく県が支援をされている制度なので、これを産業技術短大であるとか高等技術専門校のほうにも適用されるといったようなお考えは今後ないのかということをお伺いさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

- 金野労働課長 ありがとうございます。今まで奨学金の返還支援制度の対象にしているのが学生支援機構というところで、文科省のいわゆる学校であるというところが一つの仕切りになっているところでありまして、またこちらの県立職業能力開発施設といいますのは、学校的要素はございますが、1つは職業能力開発促進法に基づきます職業能力開発施設という形で厚生労働省の所管の機関になっているというところで、学生に対しましては労働金庫さんからの低利の在学中の融資というところもあつて、そういうところも労金さんなんかともタイアップしながら支援しているところではございます。

これを現時点で対象にできるかどうかということにつきましては、この場でちょっと明言することは難しく、できる、できないということをお伺いすることは御理解いただきたいと思います。本日の審議会での御意見ということでは承りたいというふうに思えます。

- 関口みどり委員 ありがとうございます。この対象になるのが、岩手県の認定を受けた県内の企業さんへ就職を希望する方といったような条件があるようです。県内就職への推進といった観点からも、こういった奨学金を活用しながら県内に就職していただけるように進めていくというところでは、何か対象となるような方法がないかということをお伺いしたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。

- 岡田寛史会長 そのほか何かございますでしょうか。
- 南館秀昭委員 盛岡工業高校の南館です。私は、3月をもって定年退職なので、4月に新しい者が来ることになると思えます。最後なので、一言だけ話して終わろうと思えます。

まず、我々は県立高校の教員なわけですけれども、所管で言えば教育委員会のほうにあると。職業能力開発施設に関しては、また所管が違うので、同じようなものづくりに関わっていても、やっぱり縦割りになりがちというところがあるかなと思っております。私は工業高校の代表の立場になるので、商工労働部

の会議とかにも出させてもらって、いろんな様子が分かるわけですが、実際現在は昔と違って職業能力開発施設もみんな高卒対象ということになるわけで、今後連動といいますか、高校から施設への連携というものは非常に大事になってきているのではないかというふうに思っております。職業能力開発施設であれば工業高校からも普通高校からも進むわけですが、例えば工業高校の機械科で旋盤も回せば溶接もできるなんていう生徒が自動車に行けば非常にスムーズでいいのではないかと思いますけれども、そういう流れだけでもないということもあり、これはお願いになりますけれども、ぜひ所管の枠を飛び越えた連携をして、こういった教育といいますか、人材育成に進めていただければと思います。これはお願いでした。よろしくお願ひいたします。

○**金野労働課長** ありがとうございます。教育委員会さんとの連携につきまして、引き続き強化を図ってまいりたいと思っておりますし、また学生へのPR、各校で管内の高校を回らせていただいたり、先生方をお願い等もしているところではありますが、やはり高校生の生徒さん、ここに響くようなPRをし、興味を持っていただくというところ、ここを今後強く進めてまいりたいというふうに考えております。ありがとうございます。

○**南館秀昭委員** ありがとうございます。本当は高校のほうでも、こういうことに関してはあまり知識がない教員も多うございますので、教員、生徒に対しての啓蒙活動をしていきたいと思っております。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** では、改めまして杉山委員。

○**杉山 剛委員** 杉山です。私から1つ質問になりますけれども、先ほど関口委員のほうから奨学金のお話があったのですが、そこに関連して現在新型コロナウイルスの影響によってアルバイトで生活、生計を立てている学生が大きな収入減となっていて、学校のほうにもいろいろ影響が出ているというニュースも報じられている中で、文部科学省では昨年の夏に、そういった学生向けに学びの継続のために学生支援緊急給付金という支援制度を出しましたが、産業技術短期大学校、また高等技術専門校については対象外になっております産技短、高等技術専門校の学生にそういった影響が出ていないのかと、影響が出ている場合何らかの支援があるのかというところを教えてくださいたいと思います。よろしくお願ひします。

○**金野労働課長** ありがとうございます。まず、今の学生の皆さんがコロナの影響で就学が困難になってきて、要は学校を辞めなければいけないというような声は特段は聞こえていないところであります。

また、現在新型コロナウイルス感染症に伴う影響で、生計維持者の方が家計急変をした場合につきましては、授業料の免除と、家計急変以後の授業料を免除していくという制度を今持っております、幸いと言ってはあれなのですが、まだそういった適用事例はないというところがございますが、そういった修業が厳しくなるような家計急変等が起きた場合には、そういった形でもって、授業料免除等でもって修業の継続を支援していくというパッケージは今持っているところでございます。

○**杉山 剛委員** そういった対応も考えていただいて、ありがとうございます。ぜひ知らなかったということがないように、そういった方策の周知のほうも引き続きよろしくお願ひいたします。ありがとうございます。

○**岡田寛史会長** 鈴木委員。

○鈴木 圭委員 鈴木です。挨拶してからなので、しゃべりづらいのですが、御容赦ください。

県立高校の高校再編の計画が出されていますけれども、高等技術専門校とか産技短の再編計画というのは、今のところなしということによろしいのですよね。

○金野労働課長 先ほど第 11 次の岩手県職業能力開発計画の策定について諮問をしたところでありますが、この時期と合わせまして県立職業能力開発施設の再編整備計画というのも併せてつくりたいと思っているところでありますが、ここにつきましては、まず再編ありきということではなくて、今後の県立職業能力開発施設に求められる訓練の内容ですとか、カリキュラム、また先ほどの北いわての関係でありますところの二戸校をどうしていくのかということもあるところでありますが、先ほど来も南館先生からも御紹介ありましたが、普通高校の普通科の高校生もかなり自動車とか建築も含めて入学していただいているということでもありまして、県立高校の再編とベクトルが完全に合っているということではないだろうなというふうには考えておりますが、いずれ高度な技術をしっかり学べるようなカリキュラム、それから学科編成、高度訓練等の編成、こういうところは継続して検討してまいりたいというふうに思っているところでございます。

○鈴木 圭委員 ありがとうございます。再編というくくりにしてしまうといういろいろ含まれてしまうので、ちょっと聞き方がまずかったというふうに思っております。

北いわてもいろいろ対応していただいて、地元自治体の思いも尊重していただいているようですので、ただ、今の県立高校の再編の課題を見ていると、やっぱり地域における影響もかなりあるなというふうに思っております。今後いろいろ検討していく中で、地元の自治体にもその検討内容を理解してもらうのが非常に大事だというふうに思っておりますから、ぜひ高等技術専門校、産技短も含めて地元自治体にも検討状況を情報提供してもらうことを検討されてはいかかかということによって意見とさせていただきます。ありがとうございます。

○岡田寛史会長 そのほかございますか。

〔「なし」の声あり〕

○岡田寛史会長 では、活発な議論、どうもありがとうございました。

予定されている議事は以上でございます。円滑な議事進行に御協力いただきまして、誠にありがとうございました。それでは、また事務局のほうにお戻します。

○金野労働課長 岡田会長、どうもありがとうございました。

5 閉 会

○金野労働課長 ここで、平井副部長から本日の審議会の全般を通じての所感をお願いいたします。

○平井副部長 大変貴重な御意見、御示唆いただきまして、ありがとうございます。本日の議論の中で、いろいろ貴重な御意見もございました。そもそも施設を

魅力的にするとか、人を入れる、たくさん入ってもらうことが目的ではなくて、御意見にありましたとおり、我々がやっているのは、やっぱり最終的な目的というのはふるさと振興なのです。要は、その地域の暮らし、そして産業をいかに良くしていくかと。そういう中で、今回、第11次の岩手県職業能力開発計画について諮問をお願いいたしましたので、そういう中でご議論を是非お願いしたいと思っています。

今回、令和3年度からの計画ということで、まさに今新型コロナウイルス感染症の影響というのが各地いろいろなところで出ておりますが、そもそもの問題として、コロナ発生前から、例えば人口減少の問題でありますとか、少子高齢化、それから東京の一極集中であるとか、こういう問題というのはもともとある問題でありまして、それがコロナの発生によって一気に顕在化して、我々は10年先の話だと思っていたのが、身近なものになってきたというのが今我々のもっている印象でございます。

まさに今回の職業能力開発もそういう視点で、今、私が申し上げた課題の中で、例えば企業側としては生産性の向上でありますとか、付加価値の向上、そういうものが求められている。それから、デジタルトランスフォーメーションの進化といいますか、推進というの、そういう中でまた働く側の方からすれば、そういうスキルを身につける、そういう素養を身につける、そういう教育というのはどういうものであるかというのをやはり我々としても議論していかなければならないと。

岩手県の場合ですと、所管している部局が商工労働観光部といいまして、労働側のほうの施策もそうですが、商工業の振興施策、中小企業さん側の施策、これもやっているため、やはり両面から検討していかなければならない。まさに先ほど入り口、出口の話があったと思いますが、そういうことからそういう御議論をしていく中で、我々も部内全体で今回の計画の議論、いろいろものづくり振興を持つセクションなり、また観光のセクションなり、それから県産品を作って振興していくセクション、いろいろございます。そういうところと労働側のほうのセクションを連携しながら、今回の計画とか、さらにこの議論を深めていくような、そういう検討も部内のほうで進めてまいりたいと思います。

また、新型コロナウイルス、いろいろと非常に深刻な経済に対する影響がありますが、その中で地方に対する注目というのが高まっていると。政府がやったアンケートでは、東京に住んでいる方、特に若い世代の方で地方に移住を考えているとか、テレワークをやりながら地方に移住するのを考えているというような結果も出ておりますし、また民間の研究機関で地方、地元に対する愛着度の調査というのを毎年やっておりまして、今回岩手県が昨年全国で36位だったのが、2020年の調査では4位。36位から4位と一気に上がっております、こういうこともやはりプラスに使えるように我々はやっていかなければならないなというふうに考えています。

ちなみに、東北全体がそうかといえばそうではなく、宮城県は23位、福島は24位、青森33位、山形40位、秋田45位ということで、岩手は、かなり上がっているところ。コロナの感染者がいなかった時期にアンケートを取っていたというのもあると思うのですけれども、そういうこともありますので、今日貴重な御意見をいただいたとおり、地域に人を残して、地域の暮らしと産業をどんどん活性化していくということのために、我々としてはこの職業能力開発というのはどうあるべきかというものを是非考えて議論していただきたいと

思いますので、よろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。
○**金野労働課長** それでは、これをもちまして本日の審議会を閉会とさせていただきます。どうも長い時間にわたりまして、ありがとうございました。